

## 2022年度教育研究活動報告書

氏名 太田 かおり	職名 教授	学位 博士(教育学) (国際基督教大学 2007年)
-----------	-------	----------------------------

研究分野	研究内容のキーワード
英語学(英語音声学)・英語教育学(英語科教育法)・ICT英語教育(eラーニング)	英語の発音とリズムの指導法・小中連携英語教育・eラーニング英語教育

研究課題
英語学の分野において、初等・中等教育における英語の音声指導の調査研究を行い、その重要性と課題点について考察を行う。また、英語教育学の分野では、小中高大連携を視座においたグローバル時代の英語教育の在り方についてや、eラーニング英語教育における教師の役割および効果的な指導に関する研究などを行っている。

担当授業科目
<p>[2022年度 担当授業科目]</p> 実践英語音声学Ⅰ (前期) 教育実習Ⅱ (前期・後期) 教育実習事前及び事後の指導 (前期・後期) 専門演習Ⅰ (前期) 卒業研究(前期・後期) 実践英語音声学Ⅱ (後期) 教職実践演習(中・高) (後期) 教育におけるICT活用(後期) 専門演習Ⅱ (後期)

授業を行う上で工夫した事項
<p>授業科目名【実践英語音声学Ⅰ】</p> <p>「実践英語音声学Ⅰ」の講義では、音声学を学問として初めて学ぶ学生が大半を占めているため、丁寧でわかりやすい授業を心がけた。英語の母音・子音の調音方法やIPA表記に加え、文レベルにおける音変化(連結・省略・同化など)、英語特有のリズムについても理論と実践の両面で学ぶ。英語のリズムやイントネーションについては洋楽などを活用し、学生がより興味を持ちながら楽しく学べるよう工夫した。また、調音点や調音方法を確認しながら授業を進行した。学生ひとり一人が実際に声に出して発音する機会をより多く設けることによって、授業後の英会話や英語学習にも応用できるよう、実用的な授業実践を意識した。学生は全体としてたいへん意欲的に授業に参加しており、個別の発音訓練にも熱心に取り組んでいる。学生は、毎回の授業の終わりにGoogle formのコメントフォームを入力し、学生からの質問に対しては次の授業にてフィードバックを行うことによって、双方向型で活気ある授業を心がけた。</p>
<p>授業科目名【教育におけるICT活用】</p> <p>「教育におけるICT活用」は2022年度から新設された教職課程科目である。全学部学科の教職課程履修者全員が履修するため、80名を超える受講者数のクラスである。全国の小学校・中学校・高等学校ではGIGAスクール構想の推進もあり、授業内外におけるICTの活用が加速している。本学の教職課程においても、学校教育現場においてICT機器を効果的に活用することができる学生を養成するよう努めている。当科目を通じて教育におけるICT活用に関する基本的な知識・理解を深めるとともに、異なる学科の学生が一堂に集う機会を最大限に活用し、学部学科横断的に互いに学びあえるよう心がけた。具体的には、多様な専門的背景を持つ学生らが異なる視点から各々の意見や考えを交換し合い、それを全体で共有しあう場面を多く設けるよう工夫した。教育におけるICT活用に関する授業であるため、授業においても積極的にICTを活用するよう心がけ、</p>

より実践的な授業となるよう工夫した。受講した学生たちは、自身が小・中・高校生時代に比べはるかに ICT 化が進んでいる教育環境について理解を深めるとともに、4年次の教育実習においても積極的に ICT を取り入れることができるようより実践的な活用事例についても指導を行った。

授業科目名【 専門演習 I・II 】

3年生のゼミにあたる専門演習 I・II では、学生が中心となって地域連携活動を企画・運営・実施し、地域や社会の人々とつながりながら社会へ貢献するとともに、学生自身の学びや成長へとつながるよう指導を工夫した。今年度は、子ども英会話スクールと学生が連携して活動を行った。昨年度までの2年間、コロナ禍において学生のプロジェクト活動には制限があり限定的なものであったこともあり、今年度は可能な限りゼミ生同士や地域の人々とのつながりの中で学び成長し合うことを大切にするよう心がけた。学生たちにとっては、ゼミの学生同士や地域の人々との連携活動を通じ、多くの学びや気づきを得るとともに大きな達成感を感じることものできる貴重な学びの機会となったようである。

学 会 に お け る 活 動		
所属学会等の名称	役職名等 (任期)	加入時期
日本音声学会 日本教育学会 国際教育学会 小学校英語教育学会 九州教育経営学会	福岡県理事	平成 22 年 12 月～現在に至る 平成 22 年 12 月～現在に至る 平成 23 年 4 月～現在に至る 平成 26 年 4 月～現在に至る 平成 28 年 4 月～現在に至る

研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(著書)				
(学術論文) 1. e-learning 英語教育の学習効果に関する研究－学習者の自律学習へ向けた教師の役割－	単著	平成 24 年 3 月	九州国際大学国際関係学論集第 7 巻第 2 号, 51-80.	大学生を対象に、4 ヶ月に亘って実施した e-learning 英語教育の成果報告を行った。また、e-learning 英語教育における教師の役割や、学習者の自律学習へ向けた授業運営の在り方等についても考察を行った。 (総頁数 30 頁)
2. 日本の英語科教育における音声指導の現状－初期英語教育における音声指導の導入及びその教授法の確立を目指して－	単著	平成 24 年 3 月	九州国際大学社会文化研究所紀要第 69 号, 53-73.	日本の大学生を対象に、中学・高等学校の英語科教育における音声指導の実態調査を行い、その結果を報告した。調査結果に基づいて、英語科教育における音声指導の現状と問題点を提示し、さらには、小学校外国語活動も視野に入れつつ、今後の日本における英語音声教育の在り方について論じた。 (総頁数 21 頁)

研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項

著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
3. 日本の英語教育における盲点－音声教育の現状と課題－	単著	平成 25 年 3 月	九州国際大学国際関係学論集第 8 巻第 1・2 合併号, 37-70.	<p>学校教育における英語の音声指導の実態について調査研究を行い、日本の初等・中等教育において英語の音声指導が充分に行われていない実態を明らかにした。また、音声指導の具体的な内容について詳細な調査を行った結果、子音や母音の音声指導だけでなく、リズム・強勢・イントネーション・連結・同化・省略などを含む超音節的側面についても、学校教育では、調和の取れた指導が十分ではない現状を明らかにした。日本における英語教育の盲点として、音声指導の必要性と重要性を論じた。</p> <p>(総頁数 34 頁)</p>
4. 学校教育の現場に学ぶ－小学校外国語活動の事例研究－	単著	平成 26 年 3 月	九州国際大学国際関係学論集第 9 巻第 1・2 合併号, 19-38.	<p>小学校外国語活動を論ずるにあたり、外国語活動の授業を参観した。その際の記録および所見について報告を行い、小学校外国語活動の現状と課題について考察した。</p> <p>(総頁数 20 頁)</p>
5. 教育の本質および教職の意義に関する一考察－全人教育としての教師の教育観・生徒観・指導観－	単著	平成 28 年 2 月	九州国際大学社会文化研究所紀要第 77 号, 23-45.	<p>教育の目的及び教職の意義について考察し、教育の本質とは何かに迫った。教育基本法並びに学校教育法における教育の目的について概観し、全人教育を行う上での教師の教育観・生徒観・指導観、さらには、教師や学校の果たす役割について論じた。また、社会が求める人材について言及し、学校教育が育む人間像と実社会が求める人材像との一貫性について考察を行った。</p> <p>(総頁数 23 頁)</p>

研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
6. 小学校外国語活動の課題と展望－小学校外国語活動に関するアンケート調査から読み解く－	単著	令和2年3月	西南女学院大学紀 Vol. 24, 65-84.	北九州市内の全ての小学校135校（有効回答数 90校、有効回答率 66.7%）を対象に実施した「小学校における外国語活動に関するアンケート調査」の結果を分析し、小学校外国語活動の成果と課題について考察した。アンケート調査では、全体の97%（90校のうち87校）が小学校外国語活動に関して「課題はある」と回答し、ほとんどの小学校が外国語活動に課題を抱えつつも、学級担任とALTが授業工夫と努力を重ね、児童の英語力の素地づくりに鋭意取り組んでいる様子が明らかとなった。 （総頁数 19頁）
（翻訳）				他
（学会発表） 英語科教育における音声指導のすすめ－学習指導要領(外国語編)は「音声教育」をどう取り扱ってきたか－	単独	平成24年8月26日	日本教育学会 第71回大会 (於 名古屋大学)	日本教育学会第71回大会において、『英語科教育における音声指導のすすめ－学習指導要領(外国語編)は「音声教育」をどう取り扱ってきたか－』と題し、音声教育に関する現状報告と問題提起を行った。
				他

外部資金（科学研究費補助金等）導入状況（本学共同研究費を含む）			
個 人 研 究			
研 究 題 目	交付団体	交付決定額 (単位：円)	備 考
北九州市内の小学校における「外国語活動」に関する研究調査：現状と課題、及び改善策の提案～地域活性化へ向けたグローバル人材の育成強化を目指して～	産業経済局 高度人材育成課	500,000	平成25年度 北九州市 学術・研究振興事業調査研究助成事業

北九州市内の中学校における英語教育の小中連携に関する調査研究：現状と課題、および今後の展望～今後の教育改革を見据えた小中連携の在り方を考える～	産業経済局 高度人材育成課	350,000	平成26年度 北九州市 学術・研究振興事業調査研究助成事業
小学校・中学校・高等学校の英語教育をCAN-DOリストでつなぐ：「北九州市内高等学校の英語教育に関する調査研究」および「小中高一貫 CAN-DO リスト(試案)の開発」	産業経済局 高度人材育成課	1,000,000	平成27年度 北九州市 学術・研究振興事業調査研究助成事業

社 会 に お け る 活 動 等

団体・委員会等の名称 (内 容)	役 職 名 等	任 期 期 間 等
中間市教育委員会 中間市点検評価委員 公益財団法人 日本英語検定協会	教育委員 評価委員 派遣講師	2019年7月8日～現在に至る 2018年4月1日～2019年6月18日 2019年4月1日～現在に至る
その他、県内外の小学校・中学校・高等学校の英語科教員や生徒を対象に、英語教育に関する講演会や研修会の講師を務める。		

学 内 に お け る 活 動 等 (役職、委員、学生支援など)

学生募集委員会	2019年4月1日～2021年3月31日
研究紀要委員会	2019年4月1日～2021年3月31日
学生委員会	2019年4月1日～2020年3月31日
地域連携室員	2021年4月1日～2022年3月31日
教職課程委員会	2019年4月1日～現在に至る
教務委員会	2021年4月1日～2022年3月31日
教務部長	2022年4月1日～現在に至る